

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	5,868,929	5,547,683	5,343,151	5,593,473	4,570,147
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	149,143	80,504	76,720	197,135	539,618
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	138,691	86,835	90,160	211,212	532,964
包括利益(千円)	-	-	-	-	573,244
純資産額(千円)	3,467,906	3,326,075	2,929,589	2,770,119	2,141,467
総資産額(千円)	6,339,084	5,530,550	5,379,874	5,753,549	4,093,163
1株当たり純資産額(円)	189.05	181.42	159.90	151.21	117.14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (損失は) (円)	7.56	4.74	4.93	11.55	29.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	60.1	54.4	48.1	52.3
自己資本利益率(%)	4.0	2.6	2.9	7.4	21.7
株価収益率(倍)	21.2	19.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	478,036	30,013	1,042	164,247	161,372
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	148,446	86,158	171,964	195,451	321,436
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	89,739	76,474	117,613	237,704	243,691
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,697,569	1,564,950	1,274,330	1,005,420	601,665
従業員数(人)	91	91	95	98	104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期および第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第44期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	5,579,902	5,217,703	5,076,499	5,272,465	4,388,826
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	146,794	75,549	77,764	202,230	468,868
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	133,760	76,436	90,960	216,326	472,197
資本金(千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数(千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額(千円)	3,452,073	3,298,315	2,900,965	2,736,105	2,172,803
総資産額(千円)	6,127,303	5,362,771	5,270,711	5,609,535	4,074,870
1株当たり純資産額(円)	188.34	180.13	158.57	149.60	118.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (損失は) (円)	7.29	4.17	4.97	11.83	25.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	61.5	55.0	48.8	53.3
自己資本利益率(%)	3.9	2.3	2.9	7.7	19.2
株価収益率(倍)	21.9	21.6	-	-	-
配当性向(%)	41.1	71.9	-	-	-
従業員数(人)	83	83	87	90	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

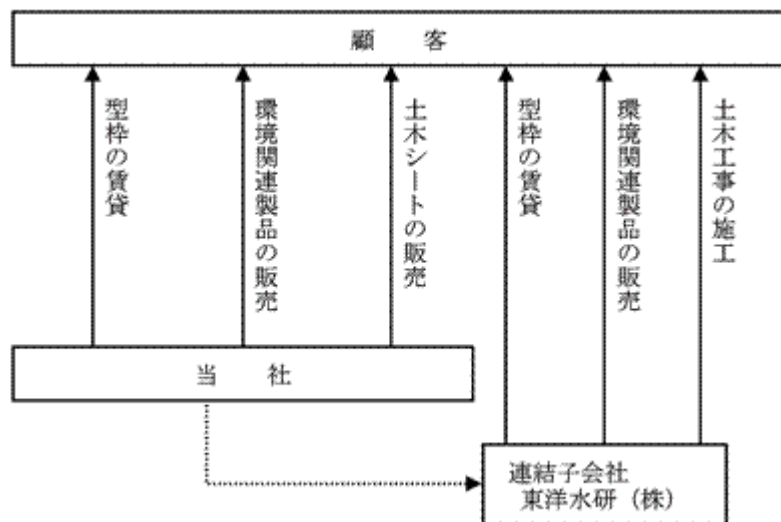
2 第46期、第47期および第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第44期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛭や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「イレロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。
平成21年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。
平成22年7月	コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売、および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高(千円) (売上構成比率)(%)	
		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
型枠貸与事業	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,124,160 (20.1)	903,270 (19.8)
環境土木製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	4,469,312 (79.9)	3,666,876 (80.2)
計		5,593,473 (100.0)	4,570,147 (100.0)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地	50,000	型枠貸与事業 環境土木製品販 売事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土 木シート等の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社に該当しません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	48
環境土木製品販売事業	46
全社(共通)	10
合計	104

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95	47.3	13.6	5,337

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	45
環境土木製品販売事業	42
全社(共通)	8
合計	95

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や経済対策効果により設備投資や企業収益に持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が強まる展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは港湾、漁港、海岸などの大型消波ブロック分野において近年開発したラクナ・IV、グラスブなどの高機能型消波ブロックに注力し、売上拡大を図ってまいりました。また、新たな市場拡大への起因材として、アミノ酸の環境への好影響を取り入れた環境活性コンクリート（EViCon）を開発事業化し、既存市場でのシェア拡大を図りました。しかしながら、平成22年度の公共投資が低調に推移し、新規公共事業の減少が顕著となり、加えて、環境資材製品販売においても既存製品の販売価格競争の激化によって、営業受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,570百万円（前期比18.3%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が903百万円（前期比19.6%減）、環境土木製品販売事業が3,666百万円（前期比18.0%減）となりました。

収益面では、型枠貸与事業、環境土木製品販売事業の売上高が減少したことにより利益が減少する一方、減価償却費、販売費及び一般管理費が増加し、設備投資が先行し、利益を生むまでには至っておらず、当連結会計年度の営業損失が545百万円（前期は196百万円の営業損失）、経常損失が539百万円（前期は197百万円の経常損失）、当期純損失が532百万円（前期は211百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、403百万円減少し、601百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は161百万円(前年同期は164百万円の収入)でした。主に減価償却費408百万円、売上債権の減少932百万円およびたな卸資産の減少166百万円による収入と税金等調整前当期純損失529百万円および仕入債務の減少789百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は321百万円(前年同期は195百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得214百万円と差入保証金の差入による支出91百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は243百万円(前年同期は237百万円の支出)でした。主に剰余金の配当による支出54百万円、リース債務の返済による支出188百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	2,752,004	76.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業(千円)	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	903,270	80.4
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,666,876	82.0
計(千円)		4,570,147	81.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年3月期は当初の事業経営計画においても厳しい業績が見込まれています。加えまして平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済生産活動は停滞し、いまだ不透明な情勢が続いております。

当社グループといたしましては、株主の皆様への復配を最重要経営課題と捉え、最速最短で実現するために当社グループを挙げて経営努力を行う所存でございます。

東日本大震災の復旧・復興事業におきましては、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域の社会資本復興の一助となるべく最大限の営業努力をはかってまいります。また、今後の中長期的な復興に関しましては、より自然、環境との共生に資する当社技術の普及提案活動を行い、社会的な要請に貢献していく所存でございます。

一方、経営の合理化、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益力の向上と業績の回復を進めてまいりる所存でございます。

なお、前期より進めてまいりました海外事業展開につきましては、韓国、ベトナムにおける技術・事業提携先と協力し、まずは第一号実績を上げ、海外における展望を開く所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業であります。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当連結会計年度においては532百万円の当期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、第2事業の状況 3 対処すべき課題に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において株式会社コリアエスイー（大韓民国京畿道廣州市五浦邑文衡里744-27、代表者南鴻基、「以下、コリアエスイー」）との間で、業務提携に関する覚書を締結することを決議し、実施いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

業務提携理由

国内の経済環境は一部に持ち直しの兆しはあるものの、公共投資の抑制の状況は続いており、依然として厳しい状況にあります。一方でアジア諸国を中心として投資意欲は底堅い状況にあり、今後も成長が期待できるマーケットと認識しております。このような状況下、当社とコリアエスイー（以下、両社）は、戦略的業務提携関係を構築し、優位性のある高品質の土木関連資材を供給することにより、大韓民国の社会基盤整備に貢献することを目指してまいります。

業務提携の内容

両社は、下記に関する事項について協力し、大韓国内において業容拡大や競争力強化を図ります。

イ．当社の保有する消波根固ブロックを製造するための鋼製型枠の製造および貸与

ロ．特許コンクリート2次製品の製造販売

ハ．水資源・海洋およびその他の建設環境分野における事業展開

業務提携に関する覚書締結日

平成22年12月21日

- (2) 当社は、平成23年2月23日開催の取締役会においてIHI Infrastructure Asia Co.,Ltd (116Nguyen Duc Canh, Cat Dai, Le Chan, Haiphong, Vietnam 代表取締役社長 大山 篤生 以下IIA) との間で、業務提携に関する覚書を締結することを決議し、実施いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

業務提携理由

国内の経済環境は公共投資の抑制の状況は続いており、依然として厳しい状況にあります。一方でアジア諸国を中心として投資意欲は底堅い状況にあり、今後も成長が期待できるマーケットと認識しております。

このような状況下、当社とIIA(以下、両社)は、ベトナム国内のインフラ整備への事業展開において戦略的業務提携関係を構築し、優位性のある高品質の土木関連資材を供給することにより、ベトナムの社会基盤整備に貢献することを目指してまいります。

業務提携の内容

両社は、下記に関する事項について協力し、ベトナム国内において業容拡大や競争力強化を図ります。

イ. 当社の保有する消波根固ブロックを製造するための鋼製型枠の貸与

ロ. 特許コンクリート2次製品の製造販売

業務提携に関する覚書締結日

平成23年2月23日

6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は103,108千円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメントの記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や経済対策効果により設備投資や企業収益に持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が強まる展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは港湾、漁港、海岸などの大型消波ブロック分野において近年開発したラクナ・IV、グラスプなどの高機能型消波ブロックに注力し、売上拡大を図ってまいりました。また、新たな市場拡大への起因材として、アミノ酸の環境への好影響を取り入れた環境活性コンクリート(EViCon)を開発事業化し、既存市場でのシェア拡大を図りました。しかしながら、平成22年度の公共投資が低調に推移し、新規公共事業の減少が顕著となり、加えて、環境資材製品販売においても既存製品の販売価格競争の激化によって、営業受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,570百万円(前期比18.3%減)となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が903百万円(前期比19.6%減)、環境土木製品販売事業が3,666百万円(前期比18.0%減)となりました。

収益面では、型枠貸与事業、環境土木製品販売事業の売上高が減少したことにより利益が減少する一方、減価償却費、販売費及び一般管理費が増加し、設備投資が先行し、利益を生むまでには至っておらず、当連結会計年度の営業損失が545百万円(前期は196百万円の営業損失)、経常損失が539百万円(前期は197百万円の経常損失)、当期純損失が532百万円(前期は211百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は4,093百万円となり、前連結会計年度末比1,660百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少921百万円、商品及び製品の減少162百万円、投資有価証券の市場価格の下降による減少49百万円および現金及び預金の減少403百万円等によるものであります。

また、純資産は2,141百万円となり、前連結会計年度末比628百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失および剰余金の配当による利益剰余金の減少587百万円とその他の有価証券評価差額金の減少35百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、403百万円減少し、601百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は161百万円(前年同期は164百万円の収入)でした。主に減価償却費408百万円、売上債権の減少932百万円およびたな卸資産の減少166百万円による収入と税金等調整前当期純損失529百万円および仕入債務の減少789百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は321百万円(前年同期は195百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得214百万円と差入保証金の差入による支出91百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は243百万円(前年同期は237百万円の支出)でした。主に剰余金の配当による支出54百万円、リース債務の返済による支出188百万円によるものであります。

(4) 次期の見通し

東日本大震災により、鋼材、資材の生産活動は停滞し、需給環境が逼迫した状況が続いており、早急に必要な復旧工事への資材供給に懸念が生じ、供給体制が整うまでには未だ時間を要するものと思われます。当社グループにおきましては、補正予算の執行による社会基盤の復旧へ向けて、直近の緊急復旧工事においては資材を最大限確保し、供給してまいります。さらに今後行われる本復旧工事においては、地域復興へ向けて迅速に対応し、河川施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは公共工事関連業界の一員として全力をあげて型枠・資材の供給に取り組んでまいります。また、環境活性コンクリート(EViCon)は消波根固ブロックに取り付けるコンクリートパネル方式に加えて、漁礁ブロックとして普及営業活動を推進してまいります。

なお、海外事業展開として韓国、ベトナム国内の社会基盤整備へ優位性のある高品質の土木関連資材を供給する受注活動を積極的に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は消波根固ブロック製造用鋼製型枠の62,962千円および消波根固ブロック製造用鋼製型枠リース資産の137,767千円等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	セグメントの名称		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売 事業(千円)	
主要な設備投資			
消波根固ブロック製造用鋼製型枠	60,075	2,887	62,962
消波根固ブロック製造用鋼製型枠 リース資産	137,767	-	137,767
計	197,843	2,887	200,730

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品		
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事 業 環境土木製 品販売事業	本社機能 研究、販 売業務	- (-)	3,706	91,082	502,624	1,564	3,060	2,971	605,010	31
北海道他9ヶ 所 (札幌市中央 区他9ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	64
その他(寮及 び社宅) (東京都東村 山市他4ヶ 所)	-	福利厚生 施設	13,073 (231)	6,316	-	-	-	-	4	19,394	-
計			13,073 (231)	10,023	91,082	502,624	1,564	3,060	2,976	624,405	95

(注) 1. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は93,799千円であります。

2. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)
事務用のOA機器	全社共通	1台	5	3,100

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式 会社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 環境土木製品 販売事業	全社共通	- (-)	872	14,039	192	15,104	9

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6,415千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	50	8	-	2,427	2,507	-
所有株式数 (単元)	-	2,094	238	2,857	69	-	13,065	18,323	299,544
所有株式数の 割合(%)	-	11.43	1.30	15.59	0.38	-	71.30	100.00	-

(注) 自己株式、340,858株は「個人その他」に340単元、「単元未満株式の状況」に858株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は340,858株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,152	6.19
今井 正利	岐阜県多治見市	683	3.67
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	498	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	340	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	340	1.83
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	6,875	36.92

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,983,000	17,983	-
単元未満株式	普通株式 299,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,983	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10-1	340,000	-	340,000	1.83
計	-	340,000	-	340,000	1.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,804	539,125
当期間における取得自己株式	50	4,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	340,858	-	340,908	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	244	204	135	111	140
最低(円)	139	90	45	51	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	69	69	75	82	82	140
最低(円)	61	62	66	71	64	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成2年6月 当社監査役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年1月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	360
常務取締役		佐々木 庸介	昭和25年3月25日生	平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 日建工学株式会社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	管理部長 事業部長	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 日建工学株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 東洋水研株式会社取締役就任(現) 平成21年4月 当社執行役員管理部長兼人財成長企画室長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社取締役管理部長兼事業部長(現)	(注) 2	6
常勤監査役		佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 日建工学株式会社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任(現)	(注) 4	11
監査役		二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計						383

(注) 1. 監査役二宮 裕、遠藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

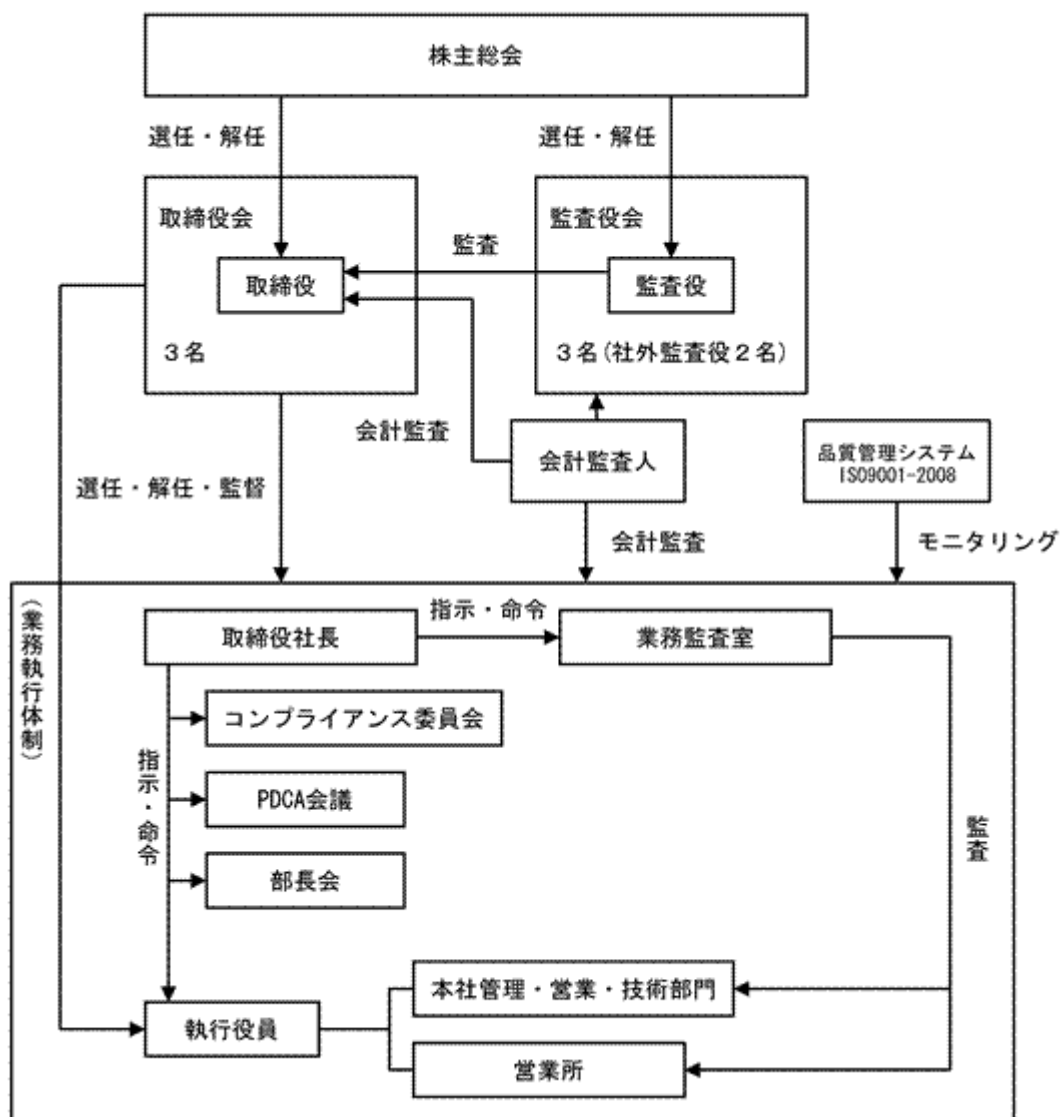
ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに、監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



ニ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室(1名)および監査役による監査(モニタリング)により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役二宮 裕および社外監査役遠藤勝利は、当社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト．監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

チ．会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 野辺地勉、八代輝雄
 - ・監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 3名 |
| 会計士補 | 1名 |
| その他 | 5名 |

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,541	68,829	-	-	2,712	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,350	8,850	-	-	500	1
社外役員	3,840	3,540	-	-	300	2

(注) 1. 使用人兼務役員の該当はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。
4. 退職慰労金は、退職慰労引当金の当期の増加額であります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 519,044千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱UFJリース株式会社	62,400	212,160	企業間取引の強化
株式会社きもと	110,000	92,510	株式の安定化
中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	74,763	企業間取引の強化
株式会社阿波銀行	100,000	55,700	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	55,590	企業間取引の強化
株式会社エスライン	139,860	25,174	株式の安定化
丸藤シートパイル株式会社	110,000	17,160	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	17,000	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	28,500	13,965	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	11,116	4,335	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱UFJリース株式会社	62,400	208,104	企業間取引の強化
株式会社きもと	110,000	68,090	株式の安定化
中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	62,835	企業間取引の強化
株式会社阿波銀行	100,000	50,500	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	51,448	企業間取引の強化
株式会社エスライン	139,860	23,776	株式の安定化
丸藤シートパイル株式会社	110,000	21,890	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	18,300	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	28,500	10,944	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	11,116	3,156	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および第48期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,420	796,665
受取手形及び売掛金	2,564,151	1,642,161
商品及び製品	294,333	131,923
原材料及び貯蔵品	19,876	18,018
その他	89,523	85,118
貸倒引当金	22,522	18,126
流動資産合計	4,145,783	2,655,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,451	45,451
減価償却累計額	33,239	34,554
建物及び構築物(純額)	12,211	10,896
鋼製型枠	2,883,371	2,865,604
減価償却累計額	2,630,190	2,760,483
鋼製型枠(純額)	253,180	105,121
機械装置及び運搬具	46,544	46,544
減価償却累計額	38,904	41,919
機械装置及び運搬具(純額)	7,640	4,625
土地	13,073	13,073
リース資産	739,836	877,604
減価償却累計額	193,360	374,979
リース資産(純額)	546,476	502,624
その他	28,177	27,387
減価償却累計額	23,791	24,217
その他(純額)	4,386	3,169
有形固定資産合計	836,968	639,509
無形固定資産		
投資その他の資産	43,279	32,065
投資有価証券	568,358	519,044
その他	322,186	401,510
貸倒引当金	163,026	154,728
投資その他の資産合計	727,518	765,826
固定資産合計	1,607,766	1,437,401
資産合計	5,753,549	4,093,163

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,161	1,145,536
未払金	102,365	66,263
リース債務	185,236	343,148
未払法人税等	19,902	10,325
その他	196,135	46,076
流動負債合計	2,408,801	1,611,350
固定負債		
リース債務	364,948	138,257
繰延税金負債	100,185	86,569
退職給付引当金	79,921	81,634
役員退職慰労引当金	29,572	33,884
固定負債合計	574,628	340,345
負債合計	2,983,429	1,951,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,104,760	516,927
自己株式	58,193	58,732
株主資本合計	2,592,686	2,004,313
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	172,851	137,154
その他の包括利益累計額合計	172,851	137,154
少数株主持分	4,581	-
純資産合計	2,770,119	2,141,467
負債純資産合計	5,753,549	4,093,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,593,473	4,570,147
売上原価	4,537,902	3,817,794
売上総利益	1,055,570	752,352
販売費及び一般管理費	1,251,782 ^{1, 2}	1,297,662 ^{1, 2}
営業損失()	196,211	545,309
営業外収益		
受取利息	1,159	981
受取配当金	9,163	10,747
たな卸資産処分益	8,708	5,139
その他	3,446	4,951
営業外収益合計	22,476	21,819
営業外費用		
支払利息	15,633	16,127
たな卸資産処分損	7,627	-
その他	140	-
営業外費用合計	23,400	16,127
経常損失()	197,135	539,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,431
固定資産売却益	474 ³	4,825 ³
特別利益合計	474	10,257
特別損失		
固定資産処分損	795 ⁴	161 ⁴
特別損失合計	795	161
税金等調整前当期純損失()	197,456	529,522
法人税、住民税及び事業税	13,480	11,493
過年度法人税等戻入額	-	3,469
法人税等合計	13,480	8,024
少数株主損益調整前当期純損失()	-	537,546
少数株主利益又は少数株主損失()	275	4,581
当期純損失()	211,212	532,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	537,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,697
その他の包括利益合計	-	2 35,697
包括利益	-	1 573,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	568,662
少数株主に係る包括利益	-	4,581

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
前期末残高	1,371,108	1,104,760
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	211,212	532,964
自己株式の処分	250	-
当期変動額合計	266,347	587,833
当期末残高	1,104,760	516,927
自己株式		
前期末残高	58,078	58,193
当期変動額		
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	475	-
当期変動額合計	115	539
当期末残高	58,193	58,732
株主資本合計		
前期末残高	2,859,148	2,592,686
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	211,212	532,964
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	225	-
当期変動額合計	266,462	588,372
当期末残高	2,592,686	2,004,313

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	35,697
当期変動額合計	106,717	35,697
当期末残高	172,851	137,154
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	35,697
当期変動額合計	106,717	35,697
当期末残高	172,851	137,154
少数株主持分		
前期末残高	4,305	4,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,581
当期変動額合計	275	4,581
当期末残高	4,581	-
純資産合計		
前期末残高	2,929,589	2,770,119
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失（ ）	211,212	532,964
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	225	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,993	40,279
当期変動額合計	159,469	628,651
当期末残高	2,770,119	2,141,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	197,456	529,522
減価償却費	369,624	408,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,904	12,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,655	4,312
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,535	1,712
受取利息及び受取配当金	10,322	11,728
支払利息	15,633	16,127
固定資産処分損	795	161
固定資産売却損益(は益)	474	4,825
売上債権の増減額(は増加)	228,797	932,338
たな卸資産の増減額(は増加)	122,578	166,183
仕入債務の増減額(は減少)	342,415	789,800
未払消費税等の増減額(は減少)	17,141	1,975
その他	4,230	588
小計	182,499	182,499
利息及び配当金の受取額	10,347	11,158
利息の支払額	15,633	16,127
法人税等の支払額	12,966	16,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,247	161,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390,000	390,000
定期預金の払戻による収入	390,000	390,000
有形固定資産の取得による支出	171,752	214,837
有形固定資産の売却による収入	10,460	5,658
貸付けによる支出	32,500	18,500
貸付金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	91,845
その他	6,659	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,451	321,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,500	-
自己株式の取得による支出	591	539
自己株式の売却による収入	225	-
リース債務の返済による支出	179,843	188,839
配当金の支払額	54,995	54,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,704	243,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,909	403,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,330	1,005,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,005,420	601,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 東洋水研株式会社 非連結子会社の名称等 該当ありません。	連結子会社数 1社 連結子会社名 同左 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 (2) 持分法を適用していない関連会社	該当ありません。 該当ありません。 株式会社コウガクは、実質的影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。	同左 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械装置及び運搬具 2年～5年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 商品及び製品 同左 ロ 原材料及び貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、平成21年5月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左
2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円	2 受取手形裏書譲渡高 8,706千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 474,730千円	給与及び手当 494,155千円
旅費及び交通費 124,616千円	旅費及び交通費 127,590千円
退職給付費用 17,899千円	退職給付費用 26,954千円
貸倒引当金繰入額 2,958千円	
2 一般管理費に含まれる研究開発費 86,245千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 103,108千円
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
鋼製型枠 474千円	鋼製型枠 4,825千円
4 固定資産処分損	4 固定資産処分損
機械装置及び運搬具 13千円	器具備品 161千円
器具備品 125千円	
ソフトウェア 657千円	
合計 795千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	104,495千円
少数株主に係る包括利益	275千円
合計	104,219千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	106,717千円
合計	106,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,884	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式（注）	333	7	-	340
合計	333	7	-	340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,200,420千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 195,000千円 預金 現金及び現金同等物 1,005,420千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 796,665千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 195,000千円 預金 現金及び現金同等物 601,665千円
重要な非資金取引の内容 所有権移転外ファイナンス・ リースによる資産の取得 232,711千円	重要な非資金取引の内容 所有権移転外ファイナンス・ リースによる資産の取得 137,767千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,735</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">98,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,559</td> <td style="text-align: right;">11,107</td> <td style="text-align: right;">59,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,175</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> <td style="text-align: right;">38,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,735	15,498	98,233	減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666	期末残高相当額	34,175	4,391	38,566	1年以内	37,600千円	1年超	1,423千円	計	39,024千円	支払リース料	35,422千円	減価償却費相当額	32,759千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	-	14,206	14,206	期末残高相当額	-	1,291	1,291	1年以内	1,423千円	1年超	-千円	計	1,423千円	支払リース料	9,581千円	減価償却費相当額	8,731千円	支払利息相当額	524千円
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233																																																						
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666																																																						
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566																																																						
1年以内	37,600千円																																																								
1年超	1,423千円																																																								
計	39,024千円																																																								
支払リース料	35,422千円																																																								
減価償却費相当額	32,759千円																																																								
支払利息相当額	2,077千円																																																								
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	-	15,498	15,498																																																						
減価償却累計額相当額	-	14,206	14,206																																																						
期末残高相当額	-	1,291	1,291																																																						
1年以内	1,423千円																																																								
1年超	-千円																																																								
計	1,423千円																																																								
支払リース料	9,581千円																																																								
減価償却費相当額	8,731千円																																																								
支払利息相当額	524千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権および与信枠について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に関しましては、当社は、定期的な資金繰計画の作成・更新等により、手許流動性資金の確保をしております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務(流動負債)およびリース債務(固定負債)は、設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後、最長で3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,200,420	1,200,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,564,151	2,564,151	-
(3) 投資有価証券	568,358	568,358	-
資産計	4,332,930	4,332,930	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,161	1,905,161	-
(2) リース債務	550,185	548,041	2,145
負債計	2,455,347	2,453,202	2,145

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,200,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,564,151	-	-	-
合計	3,764,572	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権および与信枠について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に関しましては、当社は、定期的な資金繰計画の作成・更新等により、手許流動性資金の確保をしております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務(流動負債)およびリース債務(固定負債)は、設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後、最長で3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	796,665	796,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,161	1,642,161	-
(3) 投資有価証券	519,044	519,044	-
資産計	2,957,871	2,957,871	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,145,536	1,145,536	-
(2) リース債務	481,406	481,358	47
負債計	1,626,942	1,626,895	47

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,642,161	-	-	-
合計	2,438,087	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	568,358	295,320	273,037
小計	568,358	295,320	273,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	568,358	295,320	273,037

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	375,019	136,976	238,043
小計	375,019	136,976	238,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	144,024	158,344	14,319
小計	144,024	158,344	14,319
合計	519,044	295,320	223,723

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成21年5月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	237,670千円	238,081千円
年金資産	157,748千円	156,447千円
未積立退職給付債務	79,921千円	81,634千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
退職給付引当金	79,921千円	81,634千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	19,531千円	28,540千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用	19,531千円	28,540千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法...簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">525,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">40,825千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,642千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,598千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">696,598千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,185千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	525,460千円	投資有価証券評価損	64,872千円	貸倒引当金超過額	40,825千円	減損損失否認額	3,796千円	その他	61,642千円	計	696,598千円	評価性引当額	696,598千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,185千円	繰延税金負債合計	100,185千円	繰延税金資産(負債)の純額	100,185千円	固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円	<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,685千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,629千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">794,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,569千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	627,064千円	投資有価証券評価損	71,322千円	貸倒引当金超過額	37,685千円	減損損失否認額	2,588千円	その他	55,968千円	計	794,629千円	評価性引当額	794,629千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	86,569千円	繰延税金負債合計	86,569千円	繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円	固定負債 - 繰延税金負債	86,569千円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	525,460千円																																																								
投資有価証券評価損	64,872千円																																																								
貸倒引当金超過額	40,825千円																																																								
減損損失否認額	3,796千円																																																								
その他	61,642千円																																																								
計	696,598千円																																																								
評価性引当額	696,598千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	100,185千円																																																								
繰延税金負債合計	100,185千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	100,185千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	627,064千円																																																								
投資有価証券評価損	71,322千円																																																								
貸倒引当金超過額	37,685千円																																																								
減損損失否認額	2,588千円																																																								
その他	55,968千円																																																								
計	794,629千円																																																								
評価性引当額	794,629千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	86,569千円																																																								
繰延税金負債合計	86,569千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	86,569千円																																																								
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,124,160	4,469,312	5,593,473	-	5,593,473
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,124,160	4,469,312	5,593,473	-	5,593,473
営業費用	1,405,283	4,384,401	5,789,684	-	5,789,684
営業利益又は 営業損失(損失は)	281,122	84,910	196,211	-	196,211
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,288,601	2,664,554	3,953,155	1,800,393	5,753,549
減価償却費	249,397	115,125	364,523	5,101	369,624
資本的支出	352,643	126,853	479,496	-	479,496

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業

消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる
河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与

環境土木製品販売事業

消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河
川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木
用シートマットの製品等の販売

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,800,393千円の主なもの、親会社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント損失()	389,379	155,930	545,309
セグメント資産	1,001,083	1,809,737	2,810,820
その他の項目			
減価償却費	320,171	85,338	405,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,172	4,217	202,389

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（差異調整に関する事項）

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	545,309
セグメント間取引消去	-
当期連結損益計算書の営業損失()	545,309

資産	金額(千円)
報告セグメント計	2,810,820
全社資産(注)	1,282,343
連結財務諸表の資産の合計	4,093,163

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	金額(千円)
報告セグメント計	405,510
全社減価償却費(注)	3,337
連結財務諸表の減価償却費の合計	408,847

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販 売事業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	151円21銭	1株当たり純資産額	117円14銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	11円55銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	29円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	211,212	532,964
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （千円）	211,212	532,964
期中平均株式数（株）	18,292,469	18,285,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	185,236	343,148	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,948	138,257	2.9	平成24年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	550,185	481,406	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	87,269	50,987	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,269,975	794,862	1,168,372	1,336,936
税金等調整前四半期純 損失金額 () (千円)	68,713	266,415	140,419	53,972
四半期純損失金額 () (千円)	70,275	266,333	143,009	53,346
1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	3.84	14.56	7.82	2.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,724	780,178
受取手形	1,291,380	931,663
売掛金	1,157,880	3 674,417
商品及び製品	301,939	133,869
原材料及び貯蔵品	12,804	10,493
前払費用	43,233	21,690
短期貸付金	77,500	3 96,000
未収入金	2,339	12,228
その他	298	291
貸倒引当金	21,503	17,861
流動資産合計	4,015,597	2,642,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,812	43,812
減価償却累計額	32,640	33,788
建物(純額)	11,171	10,023
鋼製型枠	1 1,970,468	1 1,990,761
減価償却累計額	1,739,130	1,899,679
鋼製型枠(純額)	231,337	91,082
機械及び装置	34,071	34,071
減価償却累計額	31,681	32,507
機械及び装置(純額)	2,390	1,564
車両運搬具	12,472	12,472
減価償却累計額	7,222	9,411
車両運搬具(純額)	5,250	3,060
工具、器具及び備品	22,557	21,766
減価償却累計額	18,574	18,790
工具、器具及び備品(純額)	3,982	2,976
土地	13,073	13,073
リース資産	739,836	877,604
減価償却累計額	193,360	374,979
リース資産(純額)	546,476	502,624
有形固定資産合計	813,682	624,405
無形固定資産		
ソフトウェア	36,081	25,012
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	42,849	31,779

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568,358	519,044
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	161,536	153,238
長期前払費用	1,237	1,558
敷金	78,062	73,519
積立保険金	77,414	77,414
差入保証金	-	91,845
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	163,026	154,728
投資その他の資産合計	737,406	775,714
固定資産合計	1,593,937	1,431,899
資産合計	5,609,535	4,074,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,423,428	841,545
買掛金	385,233	271,677
リース債務	185,236	343,148
未払金	100,876	64,844
未払消費税等	15,114	14,605
未払法人税等	19,722	10,145
前受金	5,869	7,012
預り金	5,268	5,418
設備関係支払手形	140,931	9,792
設備関係未払金	25,394	4,063
流動負債合計	2,307,076	1,572,255
固定負債		
リース債務	364,948	138,257
繰延税金負債	100,185	86,569
退職給付引当金	74,171	74,426
役員退職慰労引当金	27,047	30,559
固定負債合計	566,353	329,812
負債合計	2,873,429	1,902,067

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	700,000
繰越利益剰余金	175,778	402,844
利益剰余金合計	1,075,328	548,262
自己株式	58,193	58,732
株主資本合計	2,563,253	2,035,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,851	137,154
評価・換算差額等合計	172,851	137,154
純資産合計	2,736,105	2,172,803
負債純資産合計	5,609,535	4,074,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	4,245,665	3,518,570
型枠貸貸事業売上高	1,026,800	870,255
売上高及び型枠貸与収入合計	5,272,465	4,388,826
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	3,685,420	3,028,919
型枠貸貸事業売上原価	644,637	658,765
売上原価及び型枠貸与原価合計	4,330,057	3,687,685
売上総利益	942,407	701,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,724	12,605
旅費及び交通費	109,445	109,174
貸倒引当金繰入額	1,503	-
役員報酬	71,604	81,219
給料及び手当	433,951	446,087
退職給付費用	16,899	25,495
法定福利及び厚生費	96,618	100,122
通信費	24,370	22,633
交際費	10,172	7,987
地代家賃	93,737	93,799
租税公課	11,232	9,259
減価償却費	19,169	17,364
研究開発費	85,627	101,646
その他	155,546	149,088
販売費及び一般管理費合計	1,144,602	1,176,485
営業損失()	202,194	475,344
営業外収益		
受取利息	1,993	1,709
受取配当金	9,163	10,747
たな卸資産処分益	8,708	5,139
雑収入	3,445	4,950
営業外収益合計	23,310	22,546
営業外費用		
たな卸資産処分損	7,627	-
支払利息	15,579	16,071
雑損失	140	-
営業外費用合計	23,347	16,071
経常損失()	202,230	468,868

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,677
特別利益合計	-	4,677
特別損失		
固定資産処分損	1 795	1 161
特別損失合計	795	161
税引前当期純損失()	203,026	464,352
法人税、住民税及び事業税	13,300	11,313
過年度法人税等戻入額	-	3,469
法人税等合計	13,300	7,844
当期純損失()	216,326	472,197

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品棚卸高		163,647		301,939	
当期商品仕入高		3,506,040		2,639,942	
計		3,669,688		2,941,882	
期末商品棚卸高		301,939	3,367,748	133,869	2,808,013
2 減価償却費			102,353		72,125
3 商品運搬費			211,510		130,658
4 雑費			3,808		18,123
合計			3,685,420	100.0	3,028,919

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		175,847	27.3	175,095	26.6
2 減価償却費		224,715	34.9	306,300	46.5
3 修繕費		165,311	25.6	129,833	19.7
4 消耗品費		44,494	6.9	38,145	5.8
5 型枠賃借料		33,583	5.2	9,325	1.4
6 雑費		684	0.1	65	0.0
合計		644,637	100.0	658,765	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
資本剰余金合計		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,106	251,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,000,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,683	175,778
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	216,326	472,197
別途積立金の取崩	-	300,000
自己株式の処分	250	-
当期変動額合計	271,461	227,065
当期末残高	175,778	402,844
利益剰余金合計		
前期末残高	1,346,789	1,075,328
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	216,326	472,197
別途積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	250	-
当期変動額合計	271,461	527,065
当期末残高	1,075,328	548,262
自己株式		
前期末残高	58,078	58,193
当期変動額		
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	475	-
当期変動額合計	115	539
当期末残高	58,193	58,732
株主資本合計		
前期末残高	2,834,830	2,563,253
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	216,326	472,197
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	225	-
当期変動額合計	271,576	527,604
当期末残高	2,563,253	2,035,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,717	35,697
当期変動額合計	106,717	35,697
当期末残高	172,851	137,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,717	35,697
当期変動額合計	106,717	35,697
当期末残高	172,851	137,154
純資産合計		
前期末残高	2,900,965	2,736,105
当期変動額		
剰余金の配当	54,884	54,868
当期純損失()	216,326	472,197
自己株式の取得	591	539
自己株式の処分	225	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,717	35,697
当期変動額合計	164,859	563,302
当期末残高	2,736,105	2,172,803

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法]を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械 2年～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま います。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を 採用しております。 また、残存価額については、リース契約 上に残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額とし、それ以外のものは 零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、平成21年5月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左												
2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円	2 受取手形裏書譲渡高 8,706千円												
	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、つぎのものが あります。												
	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>20,444</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,267</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	10	短期貸付金	50,000	流動負債		買掛金	20,444	未払金	1,267
流動資産	千円												
売掛金	10												
短期貸付金	50,000												
流動負債													
買掛金	20,444												
未払金	1,267												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 13千円	器具備品 161千円
器具備品 125千円	
ソフトウェア 657千円	
合計 795千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	333	7	-	340
合計	333	7	-	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,735</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">98,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,559</td> <td style="text-align: right;">11,107</td> <td style="text-align: right;">59,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,175</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> <td style="text-align: right;">38,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,735	15,498	98,233	減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666	期末残高相当額	34,175	4,391	38,566	1年以内	37,600千円	1年超	1,423千円	計	39,024千円	支払リース料	35,422千円	減価償却費相当額	32,759千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	-	14,206	14,206	期末残高相当額	-	1,291	1,291	1年以内	1,423千円	1年超	-千円	計	1,423千円	支払リース料	9,581千円	減価償却費相当額	8,731千円	支払利息相当額	524千円
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233																																																						
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666																																																						
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566																																																						
1年以内	37,600千円																																																								
1年超	1,423千円																																																								
計	39,024千円																																																								
支払リース料	35,422千円																																																								
減価償却費相当額	32,759千円																																																								
支払利息相当額	2,077千円																																																								
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	-	15,498	15,498																																																						
減価償却累計額相当額	-	14,206	14,206																																																						
期末残高相当額	-	1,291	1,291																																																						
1年以内	1,423千円																																																								
1年超	-千円																																																								
計	1,423千円																																																								
支払リース料	9,581千円																																																								
減価償却費相当額	8,731千円																																																								
支払利息相当額	524千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 466,930千円	繰越欠損金 580,311千円
投資有価証券評価損 64,872千円	投資有価証券評価損 71,322千円
関係会社株式評価損 29,303千円	関係会社株式評価損 29,303千円
貸倒引当金超過額 40,337千円	貸倒引当金超過額 37,685千円
減損損失否認額 3,796千円	減損損失否認額 2,257千円
その他 58,258千円	その他 51,000千円
計 663,498千円	計 771,880千円
評価性引当額 663,498千円	評価性引当額 771,880千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 100,185千円	その他有価証券評価差額金 86,569千円
繰延税金負債合計 100,185千円	繰延税金負債合計 86,569千円
繰延税金資産(負債)の純額 100,185千円	繰延税金資産(負債)の純額 86,569千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 - 繰延税金負債 100,185千円	固定負債 - 繰延税金負債 86,569千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	149円60銭	1株当たり純資産額	118円85銭
1株当たり当期純損失金額()	11円83銭	1株当たり当期純損失金額()	25円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失()(千円)	216,326	472,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	216,326	472,197
期中平均株式数(株)	18,292,469	18,285,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース株式会社
		株式会社きもと	110,000	68,090
		中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	62,835
		株式会社阿波銀行	100,000	50,500
		日亜鋼業株式会社	218,000	51,448
		株式会社エスライン	139,860	23,776
		丸藤シートパイル株式会社	110,000	21,890
		小林産業株式会社	100,000	18,300
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	28,500	10,944
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	3,156
		小計	1,092,876	519,044
		計	1,092,876	519,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,812	-	-	43,812	33,788	1,148	10,023
鋼製型枠	1,970,468	57,639	37,346	1,990,761	1,899,679	195,980	91,082
機械及び装置	34,071	-	-	34,071	32,507	825	1,564
車両運搬具	12,472	-	-	12,472	9,411	2,189	3,060
工具、器具及び備品	22,557	854	1,645	21,766	18,790	1,699	2,976
土地	13,073	-	-	13,073	-	-	13,073
リース資産	739,836	137,767	-	877,604	374,979	181,619	502,624
有形固定資産計	2,836,292	196,262	38,992	2,993,562	2,369,157	383,462	624,405
無形固定資産							
ソフトウェア	59,710	804	600	59,915	34,903	11,874	25,012
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	66,478	804	600	66,682	34,903	11,874	31,779
長期前払費用	1,700	774	110	2,364	805	453	1,558

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、つぎのとおりであります。

主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠等	1,364組	57,639
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	250組	137,767
その他	-	工具、器具及び備品	-	854

主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	525組	37,346
その他	-	工具、器具及び備品	-	1,645

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,529	172,589	7,262	177,266	172,589
役員退職慰労引当金	27,047	3,512	-	-	30,559

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(手許現金)	438
預金の種類	
当座預金	192,203
普通預金	149,758
定期預金	435,000
別段預金	2,777
小計	779,739
合計	780,178

(注) 主な取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店

株式会社みずほ銀行 新宿西口支店

中央三井信託銀行株式会社 新宿西口支店

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和コンクリート工業株式会社	40,320
株式会社菊地組	31,978
共和コンクリート工業株式会社	30,128
明和株式会社	28,829
株式会社カンエツ	27,308
その他	773,096
合計	931,663

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	231,754
平成23年5月満期	262,585
平成23年6月満期	192,835
平成23年7月満期	207,412
平成23年8月以降満期	37,075
合計	931,663

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イワクラ	60,196
宮城建設株式会社	50,512
株式会社栄進	34,314
松尾建設株式会社	28,893
太陽コンクリート工業株式会社	26,966
その他	473,534
合計	674,417

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,157,880	4,591,011	5,074,474	674,417	88.3	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ジオロック	28,630
ステラ河川遮水シート	25,024
タイロック	14,650
DRウォール	13,842
ステラ・ジオパック	10,317
その他	41,403
合計	133,869

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
廃却型枠	10,493
合計	10,493

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋クッション株式会社	97,924
株式会社清水フェルト工業	45,115
新生興産株式会社	43,407
大商産業株式会社	38,659
関西工建株式会社	37,458
その他	578,980
合計	841,545

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	203,008
平成23年5月満期	240,476
平成23年6月満期	196,958
平成23年7月満期	192,957
平成23年8月満期	8,144
合計	841,545

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和コンクリート工業株式会社	50,448
東洋クッション株式会社	26,223
沖縄セメント工業株式会社	24,561
東洋水研株式会社	20,444
株式会社清水フェルト工業	13,956
その他	136,042
合計	271,677

c 設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オオカワラ	6,480
森山工業株式会社	2,792
登鉄工株式会社	399
株式会社日下部工業所	120
合計	9,792

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	120
平成23年5月満期	5,647
平成23年7月満期	4,024
合計	9,792

d リース債務

相手先	金額(千円)
リース債務(流動負債)	
三菱UFJリース株式会社	306,598
三井住友ファイナンス&リース株式会社	36,550
合計	343,148
リース債務(固定負債)	
三菱UFJリース株式会社	121,566
三井住友ファイナンス&リース株式会社	16,690
合計	138,257

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日建工学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日建工学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。